

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第67期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 福田 三千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号  
グラントウキョウ サウスタワー (東京本部)

【電話番号】 (03)6895-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 針 谷 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	121,670	153,273	184,588	200,038	203,686
経常利益 (百万円)	9,951	6,027	6,452	16,185	15,126
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	5,508	4,731	503	9,122	11,575
包括利益 (百万円)	6,416	3,455	2,787	10,530	9,206
純資産額 (百万円)	38,598	44,786	46,233	53,282	56,035
総資産額 (百万円)	63,410	78,841	83,742	90,454	90,389
1株当たり純資産額 (円)	1,775.28	1,844.17	952.02	1,106.45	1,191.16
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	241.45	206.42	10.37	188.31	242.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	10.37	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	56.8	55.2	58.9	62.0
自己資本利益率 (%)	13.8	11.3	1.1	18.3	21.2
株価収益率 (倍)	14.2	-	141.9	15.5	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,565	4,606	12,112	22,054	11,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,184	6,831	10,421	4,551	4,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,430	9,503	2,524	5,683	6,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,338	8,529	7,667	19,452	20,725
従業員数 (人)	3,045	4,546	4,852	4,760	4,914
(外、平均臨時雇用者数)	(3,908)	(5,334)	(5,839)	(5,997)	(6,163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第63期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 第64期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第64期における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一時償却によるものであります。また、株式会社トリニティアーツ及び株式会社NATURAL NINE(現株式会社アグストリア・ロジスティクス)の連結子会社化により、第64期以降における主な経営指標等は、第63期以前と比較して大きく変動しております。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
- 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第65期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定した金額を記載しております。
- 当社は、当連結会計年度より、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	115,089	57,727	3,811	187,917	194,611
経常利益 (百万円)	9,634	5,473	1,308	15,461	14,537
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	5,439	3,410	777	8,341	10,782
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	24,400,000	24,400,000	24,400,000	24,400,000	48,800,000
純資産額 (百万円)	37,370	44,511	44,314	50,725	53,042
総資産額 (百万円)	59,318	48,596	46,712	85,296	84,902
1株当たり純資産額 (円)	1,718.79	1,832.86	912.50	1,053.34	1,127.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	120.00 (50.00)	75.00 (50.00)	75.00 (30.00)	130.00 (40.00)	75.00 (35.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	238.43	148.77	16.01	172.19	225.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	91.6	94.9	59.5	62.5
自己資本利益率 (%)	14.1	8.3	1.8	17.6	20.8
株価収益率 (倍)	14.3	-	-	17.0	12.9
配当性向 (%)	50.3	-	-	37.7	33.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,371 (3,512)	52 (-)	69 (-)	3,974 (5,360)	4,159 (5,428)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第64期及び第65期における主要な経営指標等の大きな変動は、平成25年9月1日付の会社分割により持株会社へ移行したこと等によるものであります。
6. 第66期における主要な経営指標等の大きな変動は、平成27年3月1日付の吸収合併により事業会社へ移行したこと等によるものであります。
7. 平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第65期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定した金額を記載しております。
8. 当事業年度より、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント 前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、有限会社ベアーズファクトリーを設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部及び商品センターを移転。
平成3年4月	有限会社ベアーズファクトリーを株式会社ベアーズファクトリーに組織変更。
平成4年3月	東京都豊島区にローリーズファーム 池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にザ ワークス ららぼーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年2月	株式会社ベアーズファクトリーを株式会社ボジック(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)に商号変更。
平成10年3月	株式会社ボジック(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)へ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブロックス 横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にハレ ランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にヘザー ラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にジーナシス 原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第二物流センターを開設。
平成14年12月	台湾における商品販売事業を目的として、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にアパートバイローリーズ 横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレプシムローリーズファーム ダイヤモンドシティルクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業を目的として、POINT HOLDING CO.,LTD(現 Adastria Asia Co.,LTD.)に出資し子会社化。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年7月	中国における商品販売事業を目的として、POINT HOLDING CO.,LTD(現 Adastria Asia Co.,LTD.)の100%出資により、方針(上海)商貿有限公司を中国上海市に設立。
平成22年3月	大阪府大阪市にレピピアルマリオ 心齋橋店を開設。
平成22年7月	株式会社ボジック(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)が茨城県東茨城郡茨城町に茨城西物流センターを開設。
平成22年10月	東京都中央区にジュエリウム 銀座店を開設。
平成23年2月	兵庫県神戸市にトゥールノジーナ 神戸大丸店を開設。
平成23年10月	株式会社ボジック(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)が兵庫県神戸市に神戸物流センターを開設。
平成24年2月	シンガポールにおける商品販売事業を目的として、SINGAPORE POINT PTE.LTD.をシンガポールに設立。

年月	沿革
平成24年 3月	千葉県松戸市にマリカフリッカー アトレ松戸店を開設。
平成24年 8月	東京都新宿区にミィパーセント ルミネエスト店を開設。
平成24年11月	「バビロン」などのショップを展開する株式会社トリニティー及びその子会社である株式会社ユニベルシテを株式取得により子会社化。
平成24年11月	東京本部を東京都千代田区に移転。
平成25年 4月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社ポイント(新ポイント社)設立。
平成25年 4月	株式会社トリニティーを株式会社バビロンに商号変更。
平成25年 6月	株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及びその子会社である株式会社NATURAL NINEを株式交換により子会社化。
平成25年 8月	株式会社NATURAL NINEを存続会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成25年 8月	株式会社バビロンを存続会社、株式会社ユニベルシテを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成25年 9月	株式会社トリニティーアーツを株式交換により子会社化。
平成25年 9月	当社を分割会社、株式会社ポイント(新ポイント社)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社アダストリアホールディングスに商号変更。
平成25年 9月	POINT HOLDING CO.,LTDをAdastria Asia Co.,LTD.に商号変更。
平成25年12月	グループ各社への総合サービス提供を目的として、株式会社アダストリア・ゼネラルサポートを設立。
平成26年 1月	韓国における商品販売事業を目的として、Adastria Asia Co.,LTD.の100%出資により、Adastria Korea CO.,LTD.を韓国ソウル市に設立。
平成26年 2月	株式会社ポジックを存続会社、株式会社NATURAL NINEを消滅会社とする吸収合併を実施し、株式会社N9&PG(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)に商号変更。
平成26年 3月	福岡県福岡市にスクオーバル アミュプラザ博多店を開設。
平成26年 3月	福岡県福岡市にベイフロー アミュプラザ博多店を開設。
平成26年 4月	株式会社トリニティーアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成26年 4月	SINGAPORE POINT PTE.LTD.をADASTRIA SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。
平成27年 3月	当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティーアーツを消滅会社とする吸収合併を実施。
平成27年 6月	商号を株式会社アダストリアに変更。
平成27年 9月	株式会社N9&PGが営む衣料品等企画製造に関する一切の事業を、当社へ承継させる吸収分割を実施し、株式会社N9&PGを株式会社アダストリア・ロジスティクスに商号変更。
平成28年11月	カフェ・カンパニー株式会社との合併によりpeoples inc.株式会社(持分法適用関連会社)を設立。
平成28年11月	「ページボーイ」などのショップを展開する株式会社アリシアの事業承継を行うための準備会社として、株式会社アリシア(連結子会社)を設立。
平成29年 2月	米国における事業基盤として、Adastria USA, Inc.を設立。
平成29年 2月	株式会社アリシアを分割会社、株式会社アリシア(連結子会社)を承継会社とする吸収分割を実施。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社（株式会社アダストリア・ロジスティクス、Adastria Asia Co.,Ltd.（香港）、方針（上海）商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、Adastria Korea Co.,Ltd.（韓国）、ほか4社）、及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (1) 商品販売事業

国内における商品販売は、当社が行っております。「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レブシム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などのカジュアルファッションブランドと、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などのライフスタイル提案型ブランドを中心に全国に展開しております。

海外における商品販売は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針（上海）商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

当連結会計年度末時点での当社グループの店舗数は、国内が1,243店舗、海外が108店舗、合計1,351店舗となっております。

また、当社は、アジア各地に生産拠点を構え、オリジナルの素材開発から、パターンや商品企画、生産管理を行っております。

#### (2) 物流事業

物流事業（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、株式会社アダストリア・ロジスティクスが行っております。

当社は、取扱商品における物流業務を株式会社アダストリア・ロジスティクスに委託しております。

多店舗展開するうえで効率的に商品仕入を行うため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検品及び保管とタイムリーな商品出荷を行っております。

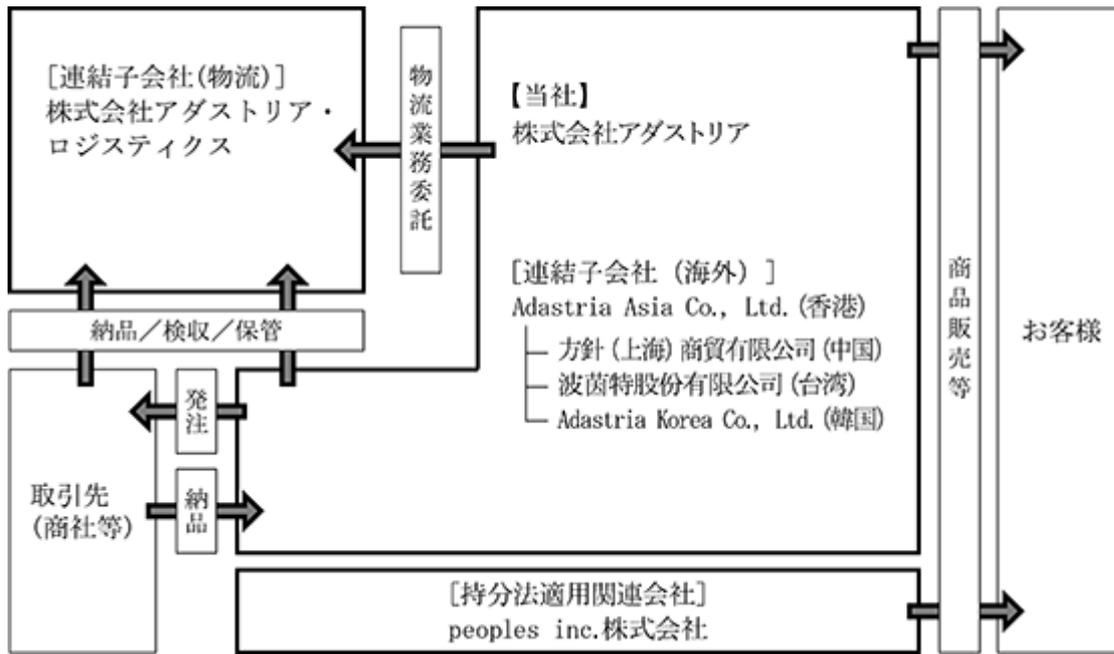
なお、平成28年11月21日付で株式会社アリシア（連結子会社）を、平成29年2月1日付でAdastria USA, Inc.（連結子会社）をそれぞれ設立しております。また、平成28年11月1日付でカフェ・カンパニー株式会社との合併によりpeoples inc.株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

主なブランドは以下のとおりであります。

ブランド		コンセプト
	GLOBAL WORK (グローバルワーク)	新しさのあるベーシックなテイストとシーズントレンドをミックスし、“あなた”自身に合った、良い質で買いやすい価格をすべての人が心地よく感じる快適なファッションとして提案します。
	niko and ... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and ...は、人や、暮らしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
	LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネートを提案します。
	studio CLIP (スタディオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタディオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルを提案しています。
	LEPSIM (レプシム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。女性の日常に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
	JEANASIS (ジーンアシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ぶれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。マニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
	RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパアントラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンダードスタイルを提案します。
	Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々のトレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、連結子会社である株式会社アリスア及びAdastria USA, Inc.は、当連結会計年度末現在、事業活動を開始していないため、事業系統図には含めておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アダストリア・ロジスティクス	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	役員の兼任あり。(2名)
Adaustria Asia Co.,Ltd. (注)2	KOWLOON, HONG KONG	117 百万香港ドル	商品販売事業	100.00	役員の兼任あり。(1名)
方針(上海)商貿有限公司 (注)2	中国上海市	103 百万香港ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。(1名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。(1名)
Adaustria Korea Co.,Ltd. (注)2	韓国ソウル市	3,200 百万ウォン	商品販売事業	100.00 (100.00)	資金の貸付 役員の兼任あり。(1名)
その他連結子会社4社					
(持分法適用関連会社) peoples inc.株式会社	東京都渋谷区	10 百万円	その他の事業 (飲食店運営事業等)	34.00	役員の兼任あり。(1名)

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	4,783 (5,726)
物流	28 (351)
その他	103 (86)
合計	4,914 (6,163)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2. 当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。  
3. その他として記載している従業員は、当社グループの事務を代行している株式会社アダストリア・ゼネラルサポートの従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,159 (5,428)	31.0	5.0	4,328,817

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。  
3. 当社は、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、政府の各種政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、消費者マインドの回復に足踏みがみられ、伸び悩む状況が続きました。

このような環境のもと、当社は、「グローバル マルチブランド ファッションSPAカンパニー」を目指して、国内ブランド事業のさらなる成長と収益性の改善、WEB事業の拡大、新規事業・海外事業の本格立上げの準備、マルチブランドを支える仕組みの整備、そしてコーポレートブランディングの強化など、次のステージに向けた取組みに注力してまいりました。

売上高につきましては、WEB事業が順調に伸長したことなどにより、国内既存店の前年同期比は2.5%増、当社グループ全体の前年同期比は1.8%増と堅調に推移いたしました。「グローバルワーク」、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」及び「レブシム」が主な牽引ブランドとなりました。

店舗展開につきましては、91店舗の出店（内、海外12店舗）、64店舗の退店（内、海外8店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,351店舗（内、海外108店舗）となりました。

収益面につきましては、原価の低減は着実に進んでいるものの、値引き販売が増加したことや在庫評価引当の影響などから、売上総利益率は56.3%（前年同期比0.3ポイント減）となり、前年から若干低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新ブランド・新規事業の準備や、基幹システムの刷新及びグローバルECシステムの構築に着手するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に実施したこともあり、販管費率は49.0%（前年同期比0.4ポイント増）、営業利益率は7.3%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益37億63百万円などを計上いたしました。また、特別損失として、店舗資産の減損損失3億82百万円や「平成28年（2016年）熊本地震」による損失87百万円などを計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,036億86百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は149億16百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は151億26百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億75百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### ( ) 参考指標

当連結会計年度におけるEBITDAは230億28百万円（前年同期比6.4%減）、のれん償却前EPSは288.24円（前年同期比23.2%増）となりました。

#### (参考指標について)

株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

#### (算出方法)

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））

÷ 期中平均株式数

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、12億72百万円増加して207億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、119億47百万円（前年同期比101億6百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が13億37百万円、仕入債務の減少が13億63百万円、法人税等の支払額が70億54百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が184億87百万円、減価償却費が61億9百万円それぞれあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43億23百万円（前年同期比2億28百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が44億73百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が51億33百万円、無形固定資産の取得による支出が10億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出が18億31百万円それぞれあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63億9百万円（前年同期比6億25百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が38億71百万円、自己株式の取得による支出が25億81百万円あったことによるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、仕入実績につきましては、商品部門別に区分して記載しており、販売実績につきましては、商品部門別、ブランド別、地域別及び単位当たり区分して記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,943	17.2
メンズトップス	11,111	11.2
レディースボトムス	14,607	4.9
レディーストップス	41,817	1.0
雑貨・その他	19,876	7.1
合計	90,356	3.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額は外部仕入先からによるもので、連結会社相互間の内部仕入高は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	6,459	13.1
メンズトップス	24,119	5.3
レディースボトムス	35,206	6.5
レディーストップス	95,893	2.0
雑貨・その他	42,008	3.7
合計	203,686	1.8

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売実績

ブランド・地域	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	38,286	18.8	5.9
ニコアンド	24,712	12.1	8.3
ローリーズファーム	24,698	12.1	6.4
スタディオクリップ	22,240	10.9	8.3
レプシム(注)3	15,729	7.7	4.3
ジーナシス	12,754	6.3	1.6
レイジブルー	9,349	4.6	0.9
ヘザー	7,751	3.8	2.7
その他	37,434	18.4	3.1
当社合計	192,958	94.7	3.1
海外合計	10,728	5.3	13.3
グループ合計	203,686	100.0	1.8

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。  
3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、店舗出退店等の状況は、次のとおりであります。

ブランド・地域	店 舗 数						当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)				増 減	
		出 店	変 更	退店等			
グローバルワーク	184	12		4	8	192	
ニコアンド	123	9		3	6	129	
ローリーズファーム	157	6	3	8	5	152	
スタディオクリップ	171	12		1	11	182	
レプシム(注)3	130	6		2	4	134	
ジーナシス	83	3		6	3	80	
レイジブルー	59	3		4	1	58	
ヘザー	67	7	9	8	8	75	
その他	246	21	6	20	5	241	
当社合計	1,220	79		56	23	1,243	
香港	27			2	2	25	
中国	40	10		5	5	45	
台湾	27	2			2	29	
韓国	10			1	1	9	
海外合計	104	12		8	4	108	
グループ合計	1,324	91		64	27	1,351	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。  
3. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

## 地域別販売実績

地域別	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
北海道	5,551	39	5,521	2		41
青森県	892	6	890	1		7
岩手県	787	6	763			6
秋田県	647	5	924	2	1	6
宮城県	3,604	25	3,455	1		26
山形県	372	3	385			3
福島県	768	6	747			6
北海道・東北地区計	12,624	90	12,689	6	1	95
栃木県	2,076	14	2,153	1		15
茨城県	2,432	18	2,809	3	1	20
群馬県	2,128	16	2,334	2		18
千葉県	8,827	66	8,318	5	5	66
山梨県	922	4	752			4
埼玉県	11,204	86	11,096	2	3	85
東京都	25,123	177	24,473	13	15	175
神奈川県	12,668	94	12,683	7	4	97
関東地区計	65,384	475	64,622	33	28	480
静岡県	4,715	34	4,956	3	1	36
新潟県	2,052	13	1,976	1		14
長野県	1,470	10	1,502			10
富山県	1,453	9	1,358			9
石川県	2,027	14	1,987	1		15
愛知県	10,225	61	9,849	3	1	63
岐阜県	1,993	14	2,114	1		15
福井県	398	2	396			2
中部地区計	24,336	157	24,143	9	2	164
三重県	2,651	18	2,637		1	17
京都府	4,018	32	3,910		1	31
大阪府	14,586	104	14,789	7	9	102
兵庫県	7,790	56	7,578	7	5	58
奈良県	1,252	10	1,470	3		13
和歌山県	741	6	846	2		8
滋賀県	1,582	12	1,569	1	1	12
近畿地区計	32,623	238	32,802	20	17	241
岡山県	2,733	20	2,627	1	2	19
広島県	4,506	29	4,445	5		34
鳥取県	304	3	294			3
島根県	781	7	753			7
山口県	485	5	491		1	4
愛媛県	1,176	8	1,128			8
香川県	1,447	11	1,420			11
高知県	812	5	810			5
徳島県	797	4	788			4
中国・四国地区計	13,044	92	12,759	6	3	95

地域別	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
福岡県	7,353	53	6,914	3	3	53
長崎県	860	6	836			6
佐賀県	1,270	6	1,360	1		7
熊本県	2,034	13	1,898	1		14
大分県	1,892	15	1,940			15
宮崎県	825	5	809			5
鹿児島県	1,792	13	1,827			13
沖縄県	1,944	16	1,958			16
九州・沖縄地区計	17,973	127	17,546	5	3	129
WEBサイト	21,244	41	28,395		2	39
当社合計	187,231	1,220	192,958	79	56	1,243
その他	438					
国内合計	187,669	1,220	192,958	79	56	1,243
香港	7,732	27	6,576		2	25
中国	1,989	40	1,844	10	5	45
台湾	1,591	27	1,555	2		29
韓国	870	10	751		1	9
シンガポール	184					
海外合計	12,368	104	10,728	12	8	108
グループ合計	200,038	1,324	203,686	91	64	1,351

(注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高(百万円)		200,038	203,686
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	268,704	272,182
	1㎡当たり期間売上高(千円)	745	748
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	10,099	10,369
	1人当たり期間売上高(千円)	19,807	19,643

(注) 1. 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員: 1日8時間換算)を含めております。  
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 国内アパレル市場は少子高齢化や嗜好の多様化により、全てのブランドが均しく売上規模の拡大を目指すことは難しくなっております。国内外で成長ポテンシャルがあるブランドと、さらに収益性を高めてキャッシュ・フローを創出していくブランドと、ブランド特性に合わせて戦略を明確化していく必要があると考えております。
- (2) 国内では消費者のアパレルに対する支出も抑制気味と言われており、国内アパレル事業分野だけでは成長ドライバーを見出しにくくなっております。アパレル以外の雑貨や、ライフスタイルを提案するサービスに目を向け、新たな成長ドライバーを育成していくことが必要となっております。
- (3) テクノロジーは日々進化しており、既存ビジネスの効率化だけでなく、将来的には小売業のあり方も変えてしまう可能性に満ちています。これらの新しいテクノロジーの進化をウォッチし、当社グループ事業に活用することを検討していく必要があると考えております。
- (4) マルチブランド戦略をとっていることにより、様々な嗜好を持ったお客様に喜んでいただいておりますが、多くのブランドを展開しているが故に企画から生産・物流・販売までのプロセスのパターンが多岐にわたり、複雑なものとなっております。マルチブランドを効率的に運営する仕組みを構築する必要があると考えております。
- (5) 個別ブランドのマーケティング活動に積極的に取り組んできた結果、当社グループで展開している21のブランド名についてはお客様に親しんでいただいておりますが、コーポレートブランドについてはまだ十分に認知していただいているとは言えない状況にあります。今後、優れた人材の獲得や他社とのアライアンスを組むにあたり、コーポレートブランドの浸透が急務であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成29年5月26日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの主要ブランドが属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、当連結会計年度における「グローバルワーク」、「ニコアンド」、「ローリーズファーム」及び「スタディオクリップ」の国内売上高の合計額は連結売上高の54.0%を占めており、これらのブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社グループの出店は、全国主要都市のファッションビル及びショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに开店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、开店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、开店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。当連結会計年度末における敷金及び保証金は、172億37百万円であり、総資産の19.1%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、敷金及び保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社グループ取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。
- (7) 当社グループは、有形固定資産やのれん等多くの固定資産を保有しています。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制及び訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、27億13百万円増加して481億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億73百万円、たな卸資産が12億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、27億78百万円減少して422億10百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が6億14百万円、繰延税金資産が13億14百万円それぞれ増加した一方で、のれんが21億84百万円、投資有価証券が25億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少して903億89百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27億61百万円減少して336億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億7百万円、電子記録債務が9億81百万円、未払金が13億90百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、56百万円減少して6億88百万円となりました。これは主に、その他の引当金が1億46百万円増加した一方で、その他（長期未払金など）が2億29百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、28億17百万円減少して343億53百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、27億52百万円増加して560億35百万円となりました。これは主に、自己株式が28億21百万円増加（純資産は減少）、その他有価証券評価差額金が22億55百万円減少した一方で、利益剰余金が77億3百万円増加したことによるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は前年同期比1.8%増加し2,036億86百万円、売上総利益は前年同期比1.2%増加し1,146億66百万円となりました。これは主として、WEB事業が順調に伸長したことなどの要因によるものです。売上総利益率は、原価の低減は着実に進んでいるものの、値引き販売が増加したことや在庫評価引当の影響などの結果、前年同期に比べ0.3ポイント減少し56.3%となりました。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は前年同期比6.8%減少し149億16百万円となりました。これは主として、新ブランド・新規事業の準備や、基幹システムの刷新及びグローバルECシステムの構築に着手するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に実施した結果、販売費及び一般管理費が前年同期比2.6%増加し997億50百万円となったことによるものです。販管費率は、前年同期に比べて0.4ポイント増加し49.0%となりました。営業利益率は、前年同期に比べ0.7ポイント低下し7.3%となりました。

経常利益は、前年同期比6.5%減少し151億26百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比26.9%増加し115億75百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却益37億63百万円を特別利益に計上したこと、店舗資産などの減損損失3億82百万円を特別損失に計上したこと、また、法人税等を69億11百万円計上したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内79店舗、中国9店舗、台湾2店舗の新規出店（他社WEBストア、自社WEBストアを除く。）であります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は66億25百万円（敷金及び保証金、長期前払費用を含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年2月28日現在

区分	建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産 [その他]	投下資本合計	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	12	145			0	158	95
青森県	1	68			0	70	15
岩手県	0	11				11	13
秋田県	2	62				64	14
宮城県	8	104			0	113	67
山形県	0	14				14	5
福島県	2	43				45	15
北海道・東北地区計	28	448			0	477	224
栃木県	5	82			0	88	32
茨城県	3	128			0	132	48
群馬県	1	92			0	93	38
千葉県	33	324			0	358	156
山梨県	0	4			0	4	13
埼玉県	28	374			0	403	213
東京都	106	790			0	897	485
神奈川県	53	414			0	468	251
関東地区計	232	2,211			2	2,446	1,236
静岡県	10	164			0	174	80
新潟県	3	53				57	35
長野県	5	20			0	26	19
富山県	1	11			0	12	21
石川県	11	141				152	38
愛知県	37	348			0	386	171
岐阜県	5	87				93	35
福井県		4				4	6
中部地区計	74	832			1	908	405

平成29年2月28日現在

区分	建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 [その他]	投下資本 合計	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	金額 (百万円)	
三重県	2	32			0	35	45
京都府	13	100			0	114	67
大阪府	35	504			0	540	252
兵庫県	24	301			0	326	142
奈良県	3	285			0	289	29
和歌山県	3	84				87	18
滋賀県	4	92			0	96	30
近畿地区計	87	1,401			1	1,490	583
岡山県	4	80			0	85	47
広島県	20	335			0	357	84
鳥取県	0	9				10	6
島根県	1	23				24	15
山口県	1	11				12	8
愛媛県	7	33			0	41	19
香川県	0	55			0	55	28
高知県		9				9	11
徳島県	0	6			0	7	12
中国・四国地区計	37	564			1	603	230
福岡県	12	176	66.01	68	0	256	135
長崎県	4	35			0	39	14
佐賀県	1	76				78	20
熊本県	3	107				110	32
大分県	6	70				77	32
宮崎県	0	2			0	2	11
鹿児島県	4	52			0	57	33
沖縄県	4	53				57	33
九州・沖縄地区計	37	575	66.01	68	0	681	310
WEBサイト	1				15	17	10
店舗計	500	6,034	66.01	68	22	6,625	2,998
東京本部等 (東京都千代田区)	108	41			110	260	1,161
本店 (茨城県水戸市)	5				0	6	
合計	614	6,075	66.01	68	133	6,892	4,159

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産「その他」	投下資本合計	従業員数(名)
会社名	事業所名(所在地)	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
株式会社 アダストリア・ ロジスティクス	事務所 (東京都千代田区)						3
	水戸物流センター (茨城県水戸市)	1			5	6	2
	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	258	12,000	1,044	2	1,305	4
	茨城西物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	561	28,380	620	215	1,397	5
	神戸物流センター (兵庫県神戸市灘区)	58			15	74	4
	高崎物流センター (群馬県佐波郡玉村町)	0			0	0	
	藤岡物流センター (群馬県藤岡市篠塚)	195			12	207	5
	E C 物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	0			4	4	5
合計		1,076	40,380	1,664	256	2,996	28

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

区分		建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産「その他」	投下資本合計	従業員数(名)
会社名	事業所名(所在地)	金額(百万円)	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
Adastria Asia Co.,Ltd.	本社 (Kowloon,Hong Kong)	10				12	22	31
	店舗 (Hong Kong)		223			3	227	144
	合計	10	223			15	249	175
方針(上海) 商貿 有限公司	本社(中国上海市)及び 事務所(中国北京市)	0				4	4	37
	店舗 (中国)		92			0	92	170
	合計	0	92			4	97	207
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)					1	1	21
	店舗 (台湾)		80			4	85	107
	合計		80			6	86	128
Adastria Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国ソウル市)					4	4	16
	店舗 (韓国)		19			1	21	34
	合計		19			6	25	50
合計		10	416			32	459	560

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記の他、保証金敷金が17,237百万円、長期前払費用が132百万円あります。  
3. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

4. 上記の他、平成29年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	29,220
	店舗什器	リース契約	274
本店及び東京本部	建物賃借	賃借契約	1,029

(2) 在外子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (百万円)
Adastria Asia Co.,Ltd.	店舗	建物賃借	賃借契約	2,327
方針(上海)商貿有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	490
波茵特股份有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	333
Adastria Korea Co.,Ltd.	店舗	建物賃貸	賃貸契約	240

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ラコレ ららぽーとTOKYO-BAY店	千葉県 船橋市	515.70 (515.70)	101	27	平成29年3月	平成29年4月	新規出店
ベイフロー ルクアイーレ店	大阪市 北区	299.67 (299.67)	103	38		平成29年6月	新規出店
ラコレ ルクアイーレ店	大阪市 北区	372.80 (372.80)	126	55		平成29年6月	新規出店
グローバルワーク 渋谷店	東京都 渋谷区	701.49 (701.49)	603	106	平成29年8月	平成30年2月	新規出店
グローバルワーク イオンモール浜松市野店	浜松市 東区	1,223.14 (1,223.14)	150		平成29年3月	平成29年3月	改装
グローバルワーク ワンダーシティ店	名古屋市 西区	1,216.53 (1,216.53)	115		平成29年4月	平成29年4月	改装
グローバルワーク 神戸ハーバーランド ウミエ店	神戸市 中央区	1,217.82 (1,217.82)	115		平成29年6月	平成29年6月	改装
東京本部	東京都 渋谷区	13,155.72 (13,155.72)	2,254	813	平成29年4月	平成29年6月	本部移転

- (注) 1. 予定面積の( )書きは内数で、貸借分を示しております。  
2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。  
3. 今後の所要額は、主として、自己資金でまかなう予定であります。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

在外子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日	24,400,000	48,800,000		2,660		2,517

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	35	156	255	16	16,735	17,242	
所有株式数(単元)		69,938	12,750	189,338	110,785	30	102,760	485,601	239,900
所有株式数の割合(%)		14.4	2.6	39.0	22.8	0.0	21.2	100.0	

- (注) 1. 自己株式1,201,525株は、「個人その他」に12,015単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式555,900株は、「金融機関」に5,559単元含まれております。
3. 証券保管振替機構名義の株式720株は、「その他の法人」に7単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フクソウ	東京都世田谷区代沢2丁目36番12号-302	16,397	33.60
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	2,000	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,424	2.91
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,201	2.46
福田 三千男	東京都世田谷区	1,041	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	830	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	801	1.64
福田 穰仕	東京都世田谷区	790	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	786	1.61
アダストリア従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	534	1.09
計	-	25,807	52.88

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,410千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	828千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	801千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,201,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,358,600	473,586	
単元未満株式	普通株式 239,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		473,586	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式555,900株(議決権の数5,559個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	1,201,500		1,201,500	2.46
計		1,201,500		1,201,500	2.46

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式25株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員等にを対象とする株式給付信託制度

イ．従業員等にを対象とする株式給付信託制度の概要

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に記載のとおりであります。

ロ．対象となる従業員等に給付する予定の株式の総数

412,500株

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に従い、所定の要件を満たす当社の執行役員等

取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度

イ．取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)」に記載のとおりであります。

ロ．対象となる取締役に給付する予定の株式の総数

143,400株

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に従い、所定の要件を満たす当社の取締役

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年9月30日)での決議状況 (取得期間平成28年10月3日)	1,200,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,108,700	2,564,423,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,300	235,576,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.6	8.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	8.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,409	17,661,810
当期間における取得自己株式	280	801,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	555,980	1,578,432,215		
保有自己株式数	1,201,525		1,201,805	

(注) 1. 当事業年度のその他は、単元未満株式の買増請求による売渡(株式数80株、処分価額の総額204,320円)、「株式給付E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」制度の導入により実施した自己株式の処分(株式数555,900株、処分価額の総額1,578,227,895円)であります。  
2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式555,900株は含めておりません。  
3. 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり40円といたしました。この結果、中間配当金の1株当たり35円と合わせ、年間配当は1株当たり75円となります。この結果、投資有価証券売却益とのれん償却費を除いた連結当期純利益に対する配当性向は、概ね基本方針としている30%に沿ったものとなりました。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月30日 取締役会決議	1,704	35
平成29年4月4日 取締役会決議	1,903	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	3,435	5,280	3,340	7,940 3,110	4,210
最低(円)	2,620	2,340	2,055	2,890 2,831	2,133

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成28年3月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	2,433	2,813	3,340	3,520	3,370	3,135
最低(円)	2,133	2,418	2,706	2,900	2,936	2,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長 兼最高経営責任者 (CEO)		福田 三千男	昭和21年7月10日	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー (現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役社長 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成22年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成25年9月 当社代表取締役会長 平成27年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	1,041
代表取締役 最高執行責任者 (COO)		松下 正	昭和35年7月28日	平成元年4月 東京青山法律事務所(現 ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業))入所 平成10年1月 ジーイー横河メディカルシステム株式会社(現 GEヘルスケア・ジャパン株式会社)入社 平成11年1月 同社取締役 平成12年11月 GEメディカルシステムズ台湾總經理 平成15年3月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社(現 日本GE株式会社)取締役副社長 平成17年7月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成17年9月 同社取締役 平成18年7月 FR France SAS会長兼チーフエグゼクティブオフィサー 平成21年8月 シーメンス株式会社入社 平成22年7月 同社取締役 平成23年3月 コクヨ株式会社取締役常務執行役員 平成27年3月 当社顧問 平成27年5月 当社取締役最高執行責任者(COO)(管理部門・海外事業担当) 波茵特股份有限公司董事(現任) Adastria Korea Co.,Ltd.理事(現任) 平成27年6月 Adastria Asia Co.,Ltd.董事(現任) 平成27年9月 株式会社アダストリア・ロジスティクス取締役(現任) 平成28年4月 Marine Layer, Inc.取締役(現任) 平成28年7月 方針(上海)商貿有限公司董事長(現任) 平成29年2月 Adastria USA, Inc.代表取締役(現任) 平成29年3月 当社代表取締役最高執行責任者(COO)(管理部門・海外事業担当)(現任) 平成29年4月 Velvet, LLC Chairman(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役		木村 治	昭和44年9月2日	平成23年9月 平成25年4月 平成25年9月 平成26年2月 平成27年5月 平成28年6月 平成28年11月	株式会社トリニティアーツ(現 当社)代表取締役社長 株式会社FRIENDS取締役 当社取締役 Adastria Asia Co., Ltd. 董事 株式会社N9&PG(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)取締役 当社取締役上席執行役員 当社常務取締役(営業部門・新規事業開発担当)(現任) peoples inc.株式会社取締役副社長(現任) 株式会社アリシア取締役副社長(現任)	(注)3	18
取締役	経営企画本部長	福田 泰生	昭和53年4月11日	平成16年3月 平成17年4月 平成26年3月 平成26年5月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年5月	株式会社イムズ入社 株式会社ポイント(現 当社)入社 当社海外事業本部 部長 Adastria Asia CO., Ltd. 董事長 当社コミュニケーションデザイン本部長 当社経営企画本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役		倉重 英樹	昭和17年9月11日	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年9月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社取締役副社長 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社代表取締役会長 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)取締役相談役 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役会長 日本テレコム株式会社取締役代表執行役社長 株式会社RHJインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長 イオン株式会社社外取締役 旭テック株式会社社外取締役 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長 株式会社シグマクス代表取締役CEO 同社代表取締役会長 株式会社アイ・ティ・フロンティア(現 日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社)取締役会長 同社代表取締役執行役員会長 株式会社シグマクス代表取締役会長兼社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		松井 忠三	昭和24年 5月13日	昭和48年 6月 株式会社西友ストアー(現 合同会社西友)入社 平成 5年 5月 株式会社良品計画取締役総務人事部長 平成11年 5月 株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長 平成12年 5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)代表取締役社長 平成13年 1月 株式会社良品計画代表取締役社長 平成13年 4月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)取締役 平成14年 2月 株式会社良品計画代表取締役社長兼執行役員 平成20年 2月 同社代表取締役会長兼執行役員 平成21年 5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)代表取締役社長 平成22年 4月 株式会社T&T(現 株式会社松井オフィス)代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 株式会社りそな銀行社外取締役 平成25年 9月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役(現任) 株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役 平成27年 5月 株式会社ネクステージ社外取締役(現任) 平成28年11年 株式会社サダマツ社外取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		阿久津 聡	昭和41年 7月11日	平成10年 5月 カリフォルニア大学バークレー校経営学博士(Ph.D.) 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成11年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 平成14年 6月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 (平成19年 助教授から准教授へ名称変更) 平成18年 6月 ニフティ株式会社社外取締役 平成20年10月 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員准教授 平成22年 3月 株式会社大塚家具社外取締役(現任) 平成22年 4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成25年 9月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		堀江 裕美	昭和31年 6月19日	昭和56年 4月 株式会社奈良機械製作所入社 昭和63年 5月 リーバイ・ストラウスジャパン株式会社入社 平成11年12月 同社マーケティング部長 平成17年 3月 スターバックスコーヒージャパン株式会社広報本部長 平成18年12月 同社マーケティング本部長 平成22年 8月 同社執行役員マーケティング統括 平成28年 5月 当社取締役(現任) 平成29年 3月 Haruka株式会社代表取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		松田 毅	昭和28年2月5日	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 株式会社ポイント(現 当社)入社 当社顧問 平成18年3月 当社執行役員管理本部長兼経理部長 平成20年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年6月 株式会社NATURAL NINE HOLDINGS(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)監査役(現任) 平成27年3月 当社会長室顧問 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長 平成4年5月 株式会社ポイント(現 当社)監査役(現任) 平成26年12月 有限責任監査法人ひばり代表社員(現任) 平成28年6月 監理士法人代表社員(現任)	(注)4	36
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成27年3月 京葉瓦斯株式会社社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		海老原 和彦	昭和33年3月5日	昭和58年7月 ポストンコンサルティンググループ株式会社入社 昭和61年6月 Goldman, Sachs&Co. 入社 昭和63年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 平成14年9月 JPモルガン証券株式会社入社 平成18年12月 株式会社シナジー取締役 平成19年6月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ビジネスアカデミー非常勤講師 平成25年12月 株式会社アーカアカデミー(ベトナム)日越EPA外務省委託事業日本語講師・教務 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,312

- (注) 1. 倉重 英樹、松井 忠三、阿久津 聡、堀江 裕美の4名は、社外取締役であります。  
2. 横山 哲郎、前川 渡、海老原 和彦の3名は、社外監査役であります。  
3. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 取締役 福田 泰生は、代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 福田 三千男の長男であります。  
7. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下の12名で構成されております。

上席執行役員 浅井 英成、大屋 守、金銅 雅之、林 正武

執行役員 山田 久仁、北村 嘉輝、杉田 篤、沼倉 聡、岩越 逸郎、香川 雅哉、久保田 夏彦  
近藤 庸一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「なくてはならぬ人となれ、なくてはならぬ企業であれ」を企業理念とし、ミッションである「ファッションがもたらす喜びを世界中の人たちに届けるために、マルチブランド戦略をグローバルに展開し、すべてのお客様の新たな答えを生み出し続ける」ことを目指しております。

当社成長の原動力である、お客様のニーズや環境の変化、テクノロジーの進化に柔軟に対応し、「答えを探し出し続ける」「自ら変わり続ける」という企業文化を失うことなく、お客様の満足をもたらすために意思決定を迅速にできる優れたコーポレートガバナンスの実現を目指します。

企業統治の体制

[会社の機関の内容]

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査部を設置しております。

取締役会は、全取締役8名中、社外取締役が4名を占め、グループ全体の経営意思決定の最高機関として機能しており、社外監査役3名を含む監査役は、独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の業務執行における善管注意業務、忠実業務等の履行状況について監査する体制を構築しております。

また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬諮問委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会及び開示委員会が設置されており、取締役の選任、報酬等につき、透明性及び適正性を確保しております。

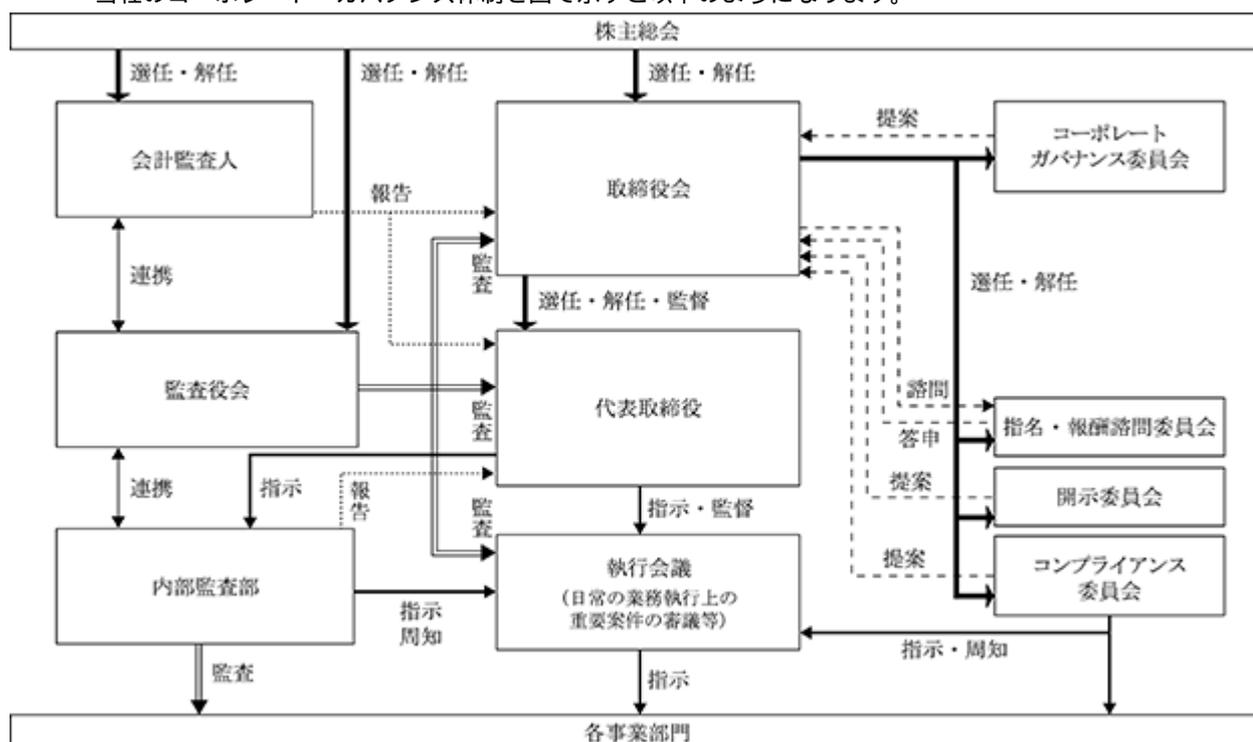
そのような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性及び効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役に構成されております。各監査役は、取締役会、コーポレートガバナンス委員会等の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分に働いていると考えております。

監査役と協働する組織としては、内部監査部があり、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、四半期毎の監査報告会などにおいて評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。また、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。

なお、連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のようになります。



[内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況]

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、当社グループの企業倫理規準を定め、その周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、各種社内ルール及び当社グループ各社の企業倫理の遵守に関する重要方針を立案、推進しております。

当社グループ各社における法令・ルール違反や不正行為が発生し、又は発生する恐れがあることを知った取締役及び使用人は、担当責任者へ報告することとしております。

当社グループ各社の取締役は、毎事業年度の終了後、業務執行が法令に違反していない旨、及び善管注意義務並びに忠実義務を果たした旨の確認書に署名捺印し提出しており、この確認書を、次事業年度の業務執行の指針としております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会における決議事項及び報告事項に関する情報については、法令に従い取締役会議事録を作成し、適切に保存、管理しております。

また、職務執行にかかる重要な情報については、文書管理規程を定め、これに従い適切に保存、管理しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程を定め、当社グループ各社に損失の危険が発生し、又は発生する可能性がある場合はそれに従い速やかに対処するとともに、災害やシステム障害等の組織横断的な緊急事態が発生した場合にも適切に対処いたします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各種の経営計画及び予算を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化し、当社グループの業務が効率的に遂行されるよう推進、管理しております。

また、当社グループ各社は、重要な事項について、各社の取締役会等を通じて随時決定しておりますが、必要に応じ各種規程及びマニュアルを整備し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。

ホ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループ各社の財務報告が、法令等に従って適正に行われるための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し、運用しております。

ヘ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の最大化の為、当社グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、各社の指導、育成、管理を行っております。

当社の子会社の経営内容を的確に把握するため、当社の子会社の取締役から営業成績、財務状況その他重要な情報について報告を求めています。

また、当社グループのリスクを網羅的・統括的に管理する体制を整備しております。

当社グループ各社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要に応じ基本方針に定める事項について体制を整備しております。

また、当社グループのコンプライアンス体制を評価、確保するために、内部監査部門が、当社グループ各社の状況について適宜確認し、各社の取締役会及び監査役会又は監査役に報告しております。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、当社グループ内部通報制度を設け、社内窓口の他、弁護士に委託する社外窓口を設置しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会又は監査役が、その職務を補助すべき組織又は使用人を置くことを求めた場合には直ちに応じることとします。

チ．監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人についての任命、異動及び評価等を行う場合は、予め監査役会又は監査役の承認を得ることとします。

リ．監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、その業務を遂行するにあたって、監査役の指揮命令にのみ従うものとします。

ヌ．監査役への報告に関する体制

当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、必要に応じ、又は監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告することとなっております。

また、当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、当社グループ各社において次のような事象が発生した場合には、可及的速やかにその旨を監査役会、監査役に報告することとなっております。

- ・当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき。
- ・内部通報システムにて、従業員より当社グループの存続に影響を与えるような事実、又は法律及び社内規範に対する重大な違反行為が存在することを通報されたとき。
- ・当社グループ各社の対外、対内の折衝において、訴訟事項に発展することが予想されるような事態が生じたとき。

ル．監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役員及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な処遇や取扱いを受けないこととします。

ロ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役職務に必要なと認められる場合を除き、会社がこれを負担することとします。

リ．その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査を補助する弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを必要とする場合、これを任用することを推進しております。

また、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループ各社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断します。これらの勢力、団体との取引関係を持たないことはもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨みこれを拒絶します。

また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、人事総務部を対応統括部署として、警察、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、適切に対応します。

[業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要]

イ．コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンス規程に基づき、当社グループ各社の使用人から、年に1回、当社の定める企業倫理規程を遵守させる旨の書面の提出（電子的な方法による場合も含む）を受けております。また、当社グループ各社の取締役は、事業年度終了後、当該事業年度の業務執行に関する法令・定款の遵守ならびに善管注意義務及び忠実義務の履行を確認する書面を提出しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を半期に1回開催し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るための重要方針の審議、立案及び推進を実施しております。

当社は、反社会的勢力との一切の関係を排除するために、反社会的勢力対策規程を定め、警察等外部の専門機関と連携する等の体制を構築しております。

ロ．リスク管理体制について

当社は、品質、製品安全、情報セキュリティ、安全衛生等のリスクに関して、所管する部署または委員会を定め、規程、基準を整備し、また啓蒙活動を行っております。

また、当社は、当社グループ各社の存続及び信用に重要な影響を及ぼすまたは及ぼすと想定されるリスクが生じた場合、取締役の中から選定された危機管理担当取締役に対し報告し、対応することとしております。

当社は、当社グループ内部通報制度を設け、さらに当社グループ取引先からの通報窓口を設置しております。これらの通報制度の運用状況は、半年毎に開催するコンプライアンス委員会において、取締役及び監査役に対し適切に報告されております。なお、当社は、内部通報プログラム規程において、内部通報を行った使用人が不利な取扱いを受けないよう定めております。

内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社の各部門及び当社グループのリスクの識別・分析・対処方法の評価を実施するとともに、内部統制に関わる監査、店舗監査等を実施しております。これらの監査結果は、四半期毎に開催する監査報告会において、取締役及び監査役に対し適切に報告されております。

ハ．グループ会社管理体制について

当社は、関係会社管理規程に基づき、重要な事項の決定について当社と事前に協議するよう子会社に義務づけております。

また、当社は、関係会社管理規程に基づき、営業成績、財務状況その他重要な情報について子会社から適切に報告させております。

ニ．取締役の効率的な職務執行の体制について

当社は、取締役会全体の効率性、実効性の向上のために、当事業年度において、取締役会規程の付議事項に関する整備を行いました。

また、当社は、法令に基づき、取締役会において報告または決議された事項について取締役会議事録を作成し、適切に保存、管理しております。

当社は、各種会議・委員会等において意思決定された重要な事項について、議事録等を作成のうえ、文書管理規程に基づき、適切に保存、管理しております。

ホ．監査役監査の実効性確保の体制について

当社は、監査役が重要な会議・委員会等へ出席し、重要な文書を閲覧できるよう体制を整備しております。

また、当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役専任スタッフを配置しております。当該使用人は、その業務の遂行をするにあたって、監査役の指揮命令にのみ従い、その任命、異動及び評価については監査役の承認を得て行っております。また、当該使用人と内部監査部門との定期的な情報共有体制等、監査役の職務を補助するうえで必要となる環境を整備しております。

当社は、監査役の職務に必要でないと認められる場合を除き、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済に速やかに応じております。

当社は、取締役と監査役会または監査役との間で意見交換を行う場を設ける等、監査役監査の環境整備に協力しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役4名で構成され、監査方針に従い開催しており、主に取締役会及び執行会議等での議題を審議しております。内部監査については、9名の専任者によって構成されている内部監査部により、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。

監査役と会計監査人とは、毎期定期的に会合を行っております。期初には当期会計監査計画の協議と会計監査計画書による確認、期中には第1四半期、第2四半期及び第3四半期におけるレビュー報告書の受領、期末には期末決算に係る会計監査人からの監査報告書の受領と質疑応答、及び監査役会の監査報告書の呈示を行っております。このほか、質疑事項等が発生した場合には、随時意見交換を行っております。

監査役と内部監査部とは期初に当期監査方針と監査計画について打合せを行っております。内部監査部が本部の各部門に対して監査面談する際には、監査役も同席し質疑応答に参加しております。各店舗の監査は内部監査部が行い、監査役はその監査調査書を閲覧し、必要に応じて意見を述べております。監査役は内部監査報告会に出席し、内部統制の進捗状況について報告を受け、必要に応じて改善策を具申しております。また、監査役と内部監査部は、お互いの活動状況の把握や情報・意見の交換が容易に行える環境にあります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当該社外取締役4名及び社外監査役3名と当社の間には、一部の社外取締役及び社外監査役が「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有していることを除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

取締役倉重英樹氏はグローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の健全かつ効率的な経営の推進において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役松井忠三氏は大手企業（小売業）の経営者として培ってきた経験や見識を有しており、当社の経営において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役阿久津聡氏はマーケティングの専門家として数多くの実績を有しており、事業展開戦略を中心に当社の経営において有益な助言が得られるものと期待されるため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役堀江裕美氏は大手企業（小売業・飲食業）の広報・マーケティング部門の責任者として数多くの実績を有しており、当社の経営に活かすことが期待されるため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役横山哲郎氏は、公認会計士としての専門的見地並びに財務及び会計に係る幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役前川渡氏は、弁護士としての専門的見地並びに企業法務に係る豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役海老原和彦氏は投資銀行業務を行う会社における豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に反映していただくため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準として「独立取締役選任基準」を定めており、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」( )にて開示しております。社外取締役である倉重英樹、松井忠三、阿久津聡及び堀江裕美の各氏は、いずれも当社が定めた「独立取締役選任基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

( )「コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.adastria.co.jp/ir/management/governance/>

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本としております。社外監査役である横山哲郎、前川渡及び海老原和彦の各氏は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社の社外取締役は、原則として全ての取締役会に出席し、経営者又は専門的な見地からの発言や意見により、取締役会の意思決定に貢献しております。

当社の社外監査役は、定例の取締役会に出席しており、報告事項や決議事項について適宜意見を述べるほか、重要な案件については、事前に監査役会にて協議の上、取締役会に臨んでおります。また執行会議においても可能な限り出席し、業務運営の状況把握に努めております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査について取締役会、監査役会及びコーポレートガバナンス委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役は内部監査部と定期的な会合を行っており活動状況の把握や情報意見の交換を通じて相互連携をしております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	212	126		36	50	3
監査役(社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	60	60				8

(注) 株式報酬は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入に伴い、当事業年度分として計上した役員株式給付引当金の繰入額であります。

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で算定しております。各取締役の報酬等については、指名・報酬諮問委員会において、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として検討・審議の上、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,618百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	9,402	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	594	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	24	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	6,943	11	関係の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びイオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	204,500	4,856	関係の維持・強化
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,779,570	880	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	36	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	7,827	13	関係の維持・強化

(注) 1．株式会社常陽銀行は、平成28年10月1日付で株式会社足利ホールディングスとの株式交換による経営統合により、株式会社めぶきフィナンシャルグループとなりました。

2．イオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 篠原孝広、斎藤毅文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、公認会計士試験合格者 5名、その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66		77	17
連結子会社				
計	66		77	17

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬17百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬40百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

#### (1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

#### (2) 財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,460	20,734
受取手形及び売掛金	7,668	7,860
たな卸資産	1 15,076	1 16,351
繰延税金資産	1,765	2,018
その他	1,548	1,266
貸倒引当金	53	53
流動資産合計	45,465	48,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524	3,615
減価償却累計額	1,567	1,892
建物及び構築物(純額)	1,957	1,723
店舗内装設備	26,794	29,083
減価償却累計額	19,860	22,591
店舗内装設備(純額)	6,933	6,491
土地	1,732	1,732
建設仮勘定	80	55
その他	1,198	1,235
減価償却累計額	685	794
その他(純額)	512	440
有形固定資産合計	11,215	10,444
無形固定資産		
のれん	5,493	3,309
その他	1,471	2,242
無形固定資産合計	6,965	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,231	2 7,677
敷金及び保証金	3 16,622	3 17,237
繰延税金資産	69	1,384
その他	137	139
貸倒引当金	253	225
投資その他の資産合計	26,807	26,213
固定資産合計	44,988	42,210
資産合計	90,454	90,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,768	3 6,361
電子記録債務	9,901	8,919
短期借入金	1,867	2,027
未払金	10,331	8,941
未払法人税等	4,368	4,470
賞与引当金	2,212	2,195
その他の引当金	412	453
その他	563	295
流動負債合計	36,426	33,665
固定負債		
繰延税金負債	75	102
役員退職慰労引当金	94	94
その他の引当金	-	146
その他	575	345
固定負債合計	745	688
負債合計	37,171	34,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	7,227
利益剰余金	39,709	47,413
自己株式	1,824	4,645
株主資本合計	47,533	52,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,445	3,190
繰延ヘッジ損益	263	19
為替換算調整勘定	567	209
その他の包括利益累計額合計	5,749	3,380
純資産合計	53,282	56,035
負債純資産合計	90,454	90,389

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	200,038	203,686
売上原価	86,772	89,020
売上総利益	113,266	114,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,805	6,308
貸倒引当金繰入額	26	28
役員報酬	207	239
給料及び賞与	26,643	27,017
賞与引当金繰入額	2,096	2,151
福利厚生費	4,239	4,397
地代家賃	33,198	33,798
リース料	437	407
減価償却費	6,394	5,928
のれん償却額	2,213	2,184
その他	15,999	17,344
販売費及び一般管理費合計	97,261	99,750
営業利益	16,004	14,916
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	107	135
為替差益	-	40
デリバティブ評価益	169	-
受取家賃	132	111
電力販売収益	42	41
その他	326	181
営業外収益合計	786	513
営業外費用		
支払利息	39	11
持分法による投資損失	-	20
為替差損	427	-
デリバティブ評価損	-	136
賃貸収入原価	99	93
その他	38	41
営業外費用合計	605	303
経常利益	16,185	15,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,763
関係会社清算益	-	77
特別利益合計	-	3,841
特別損失		
減損損失	1 644	1 382
災害による損失	-	87
関係会社株式売却損	173	-
関係会社清算損	-	10
特別損失合計	818	480
税金等調整前当期純利益	15,367	18,487
法人税、住民税及び事業税	6,138	7,262
法人税等調整額	105	350
法人税等合計	6,244	6,911
当期純利益	9,122	11,575
親会社株主に帰属する当期純利益	9,122	11,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	9,122	11,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,255
繰延ヘッジ損益	620	244
為替換算調整勘定	214	357
その他の包括利益合計	1 1,408	1 2,369
包括利益	10,530	9,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,530	9,206
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	6,987	32,651	406	41,892	3,631	357	352	4,341	46,233
当期変動額										
剰余金の配当			2,063		2,063				-	2,063
親会社株主に帰属する当期純利益			9,122		9,122				-	9,122
自己株式の取得				1,417	1,417				-	1,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,814	620	214	1,408	1,408
当期変動額合計	-	-	7,058	1,417	5,640	1,814	620	214	1,408	7,049
当期末残高	2,660	6,987	39,709	1,824	47,533	5,445	263	567	5,749	53,282

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	6,987	39,709	1,824	47,533	5,445	263	567	5,749	53,282
当期変動額										
剰余金の配当			3,871		3,871				-	3,871
親会社株主に帰属する当期純利益			11,575		11,575				-	11,575
自己株式の取得				2,582	2,582				-	2,582
自己株式の処分				0	0				-	0
株式給付信託による自己株式の取得				1,817	1,817				-	1,817
株式給付信託に対する自己株式の処分		239		1,578	1,817				-	1,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	2,255	244	357	2,369	2,369
当期変動額合計	-	239	7,703	2,821	5,121	2,255	244	357	2,369	2,752
当期末残高	2,660	7,227	47,413	4,645	52,654	3,190	19	209	3,380	56,035

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,367	18,487
減価償却費	6,578	6,109
減損損失	644	382
のれん償却額	2,213	2,184
受取利息及び受取配当金	114	138
支払利息	39	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	28
賞与引当金の増減額(は減少)	178	13
関係会社株式売却損益(は益)	173	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,763
関係会社清算損益(は益)	-	67
持分法による投資損益(は益)	-	20
災害損失	-	87
売上債権の増減額(は増加)	206	209
たな卸資産の増減額(は増加)	694	1,337
仕入債務の増減額(は減少)	1,777	1,363
未払金の増減額(は減少)	224	280
未払消費税等の増減額(は減少)	142	1,475
その他	153	291
小計	25,911	18,875
利息及び配当金の受取額	114	138
利息の支払額	39	11
法人税等の支払額	3,931	7,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,054	11,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,819	5,133
無形固定資産の取得による支出	731	1,018
投資有価証券の取得による支出	1	672
投資有価証券の売却による収入	-	4,473
敷金及び保証金の差入による支出	1,153	1,831
敷金及び保証金の回収による収入	1,117	953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,070
その他	7	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,551	4,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,886	210
配当金の支払額	2,065	3,871
自己株式の取得による支出	1,422	2,581
その他	308	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,683	6,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,785	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	19,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,452	1 20,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、ADASTRIA SINGAPORE LTD.他1社を清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立した株式会社アリシアおよびAadstria USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

なお、すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

peoples inc.株式会社

当連結会計年度において、合併により新たに設立したpeoples inc.株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Aadstria Asia Co.,Ltd.、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Aadstria Korea Co.,Ltd.及びその他海外子会社2社の決算日は12月31日、株式会社アリシアの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品...主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

・ 建物 3～50年

・ 店舗内装設備 5年

・ その他(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼務執行役員を除く。）及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価及び業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,348百万円、412,500株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位及び業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、468百万円、143,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	14,873百万円	16,156百万円
原材料及び貯蔵品	202百万円	194百万円
計	15,076百万円	16,351百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	1,049百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
敷金及び保証金	100百万円	100百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	100百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都13店舗, 福岡県9店舗, 他16道府県40店舗 合計62店舗 (海外) 8店舗	建物及び構築物	91百万円
	店舗内装設備	546百万円
	その他	6百万円
	計	644百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都9店舗, 埼玉県8店舗, 他11道府県21店舗 合計38店舗 (海外) 7店舗	建物及び構築物	36百万円
	店舗内装設備	341百万円
	その他	5百万円
	計	382百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,625百万円	197百万円
組替調整額	- 百万円	3,763百万円
税効果調整前	2,625百万円	3,565百万円
税効果額	811百万円	1,310百万円
その他有価証券評価差額金	1,814百万円	2,255百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	962百万円	365百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	962百万円	365百万円
税効果額	341百万円	121百万円
繰延ヘッジ損益	620百万円	244百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	206百万円	430百万円
組替調整額	7百万円	72百万円
税効果調整前	214百万円	357百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	214百万円	357百万円
その他の包括利益合計	1,408百万円	2,369百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,400	-	-	24,400
合計	24,400	-	-	24,400
自己株式				
普通株式	117	203	-	321
合計	117	203	-	321

(注) 1. 自己株式の普通株式の主な増加は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(200千株)であります。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	1,092百万円	45円	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	971百万円	40円	平成27年8月31日	平成27年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年4月4日 取締役会	普通株式	2,167百万円	90円	利益剰余金	平成28年2月29日	平成28年5月11日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,400	24,400	-	48,800
合計	24,400	24,400	-	48,800
自己株式				
普通株式	321	1,991	555	1,757
合計	321	1,991	555	1,757

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。  
2. 発行済株式の普通株式の増加は、株式分割によるもの(24,400千株)であります。  
3. 自己株式の普通株式の主な増加は、株式分割によるもの(321千株)、平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(1,108千株)、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の取得によるもの(555千株)であります。  
4. 自己株式の普通株式の主な減少は、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」への第三社割当による自己株式の処分によるもの(555千株)であります。  
5. 自己株式の普通株式の株式数には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式555千株を含めております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月4日 取締役会	普通株式	2,167百万円	90円	平成28年2月29日	平成28年5月11日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	1,704百万円	35円	平成28年8月31日	平成28年10月21日

(注) 平成28年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成29年4月4日 取締役会	普通株式	1,903百万円	40円	利益剰余金	平成29年2月28日	平成29年5月10日

(注) 平成29年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	19,460百万円	20,734百万円
別段預金	8百万円	9百万円
現金及び現金同等物	19,452百万円	20,725百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,579	5,293
1年超	5,632	10,158
合計	10,212	15,452

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金及び運転資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取引され、その残高照合等は経理部が行っております。また、取引の状況については、所管部署が経理部へ月次報告し、執行会議へ年度報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営企画部等担当部門が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、24.1%が特定の相手先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,460	19,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,668	7,668	-
(3) 投資有価証券	10,043	10,043	-
(4) 敷金及び保証金( 1 )	14,088	14,017	70
資産計	51,261	51,190	70
(1) 支払手形及び買掛金	6,768	6,768	-
(2) 電子記録債務	9,901	9,901	-
(3) 短期借入金	1,867	1,867	-
(4) 未払金	10,331	10,331	-
(5) 未払法人税等	4,368	4,368	-
負債計	33,237	33,237	-
デリバティブ取引( 2 )	224	224	-
デリバティブ取引計	224	224	-

- ( 1 ) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。
- ( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,734	20,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,860	7,860	-
(3) 投資有価証券	5,798	5,798	-
(4) 敷金及び保証金( 1 )	14,618	14,548	69
資産計	49,012	48,942	69
(1) 支払手形及び買掛金	6,361	6,361	-
(2) 電子記録債務	8,919	8,919	-
(3) 短期借入金	2,027	2,027	-
(4) 未払金	8,941	8,941	-
(5) 未払法人税等	4,470	4,470	-
負債計	30,720	30,720	-
デリバティブ取引( 2 )	164	164	-
デリバティブ取引計	164	164	-

- ( 1 ) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。
- ( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	188	1,879

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,668	-	-	-
敷金及び保証金	10	2,606	4,032	7,439
計	27,139	2,606	4,032	7,439

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,860	-	-	-
敷金及び保証金	723	1,927	3,686	8,219
計	29,318	1,927	3,686	8,219

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,867	-	-	-	-
リース債務	65	0	0	-	-
計	1,932	0	0	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	2,027	-	-	-	-
リース債務	0	0	-	-	-
計	2,028	0	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9,997	1,962	8,035
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	10,007	1,972	8,035
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35	43	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35	43	7
合計		10,043	2,015	8,027

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したのものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式(連結貸借対照表価額188百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,788	1,297	4,491
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,788	1,297	4,491
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		5,798	1,307	4,491

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したのものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式(連結貸借対照表価額1,879百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,473	3,763	-
合計	4,473	3,763	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,262	-	169	169
	合計	1,262	-	169	169

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,054	-	136	136
	合計	1,054	-	136	136

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	14,233	-	393
	合計		14,233	-	393

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,413	-	28
	合計		7,413	-	28

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
前払退職金	223	224
確定拠出制度への要拠出額	58	60
退職給付費用	281	285

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
商品評価損	325百万円	465百万円
未払事業税	345	299
貸倒引当金	157	253
賞与引当金	711	663
繰延ヘッジ	130	8
繰越欠損金	-	141
その他	268	444
繰延税金資産小計	1,939	2,276
評価性引当額	167	258
繰延税金資産合計	1,771	2,018
繰延税金負債		
未収事業税	6	-
その他	0	-
繰延税金負債合計	6	-
繰延税金資産の純額	1,765	2,018
(2) 固定		
繰延税金資産		
減価償却費	2,439百万円	2,661百万円
一括償却資産	23	17
資産除去費用	389	453
投資有価証券評価損	133	-
貸倒引当金	82	68
長期未払金	104	-
役員退職慰労引当金	30	29
繰越欠損金	580	318
その他	121	112
繰延税金資産小計	3,905	3,661
評価性引当額	1,134	900
繰延税金資産合計	2,771	2,761
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	4
その他有価証券評価差額金	2,581	1,271
留保利益	122	149
その他	66	52
繰延税金負債合計	2,776	1,479
繰延税金資産の純額	5	1,282

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.2%	1.6%
役員賞与	0.2%	0.2%
のれん償却費	5.0%	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	1.5%
評価性引当額	0.9%	0.2%
法人税額の特別控除	2.8%	2.9%
その他	1.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,106円45銭	1株当たり純資産額	1,191円16銭
1株当たり当期純利益金額	188円31銭	1株当たり当期純利益金額	242円49銭

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度301千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度555千株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,122	11,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,122	11,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,443	47,736

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会において、米国アパレル企業であるVelvet, LLC (米国カリフォルニア州カルヴァーシティ/以下「W社」という。)の持分の全部を、平成29年2月1日に設立した当社の100%子会社であるAdastria USA, Inc.を通じて取得することを決議し、平成29年4月1日付で持分売買契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成29年4月18日付で持分の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Velvet, LLC

事業の内容 : アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

W社は、米国コンテンポラリーアパレル市場において、39.6百万米ドル(平成28年12月期実績)のビジネスを展開しており、本出資によって、当社の資金・ノウハウを注入することで、さらに成長させることを目指します。また同時に、米国でのブランドビジネスのノウハウ・ナレッジを獲得し、当社が昨年4月に出資したMarine Layer, Inc.も含めたブランドポートフォリオの強化を目指します。

(3) 企業結合日

平成29年4月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Adastria USA, Inc.が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による取得	35.6百万米ドル
-------	---------	-----------

取得原価	35.6百万米ドル
------	-----------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1.5百万米ドル(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する投資有価証券の一部を平成29年4月に売却いたしました。これに伴い、平成30年2月期第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益4,373百万円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,867	2,027	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	65	0	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	-	平成30年3月～ 平成30年5月
計	1,934	2,028	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,552	97,726	148,925	203,686
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,204	8,011	17,507	18,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,983	4,848	11,172	11,575
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.95	100.70	232.92	242.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.95	38.75	132.86	8.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,812	16,780
売掛金	1 7,450	1 7,663
商品	13,621	14,861
原材料及び貯蔵品	198	191
関係会社短期貸付金	1 2,511	1 4,327
前払費用	567	662
未収入金	1 592	1 370
繰延税金資産	1,714	1,775
その他	269	108
貸倒引当金	476	821
流動資産合計	44,262	45,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	776	614
店舗内装設備	6,099	6,075
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	178	131
土地	68	68
建設仮勘定	80	55
有形固定資産合計	7,203	6,947
無形固定資産		
商標権	37	31
ソフトウェア	1,352	1,457
のれん	5,493	3,309
その他	10	697
無形固定資産合計	6,893	5,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	6,628
関係会社株式	3,278	3,685
敷金及び保証金	2 14,169	2 14,967
繰延税金資産	40	1,392
その他	17	89
貸倒引当金	253	225
投資損失引当金	547	-
投資その他の資産合計	26,936	26,538
固定資産合計	41,034	38,982
資産合計	85,296	84,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 6,316	2 6,049
電子記録債務	9,901	8,919
未払金	1 7,656	1 7,844
未払法人税等	4,282	4,328
未払消費税等	2,112	574
リース債務	65	0
預り金	68	61
賞与引当金	2,076	2,080
役員賞与引当金	101	36
ポイント引当金	280	386
株主優待引当金	24	22
債務保証損失引当金	818	382
その他	412	218
流動負債合計	34,116	30,904
<b>固定負債</b>		
長期未払金	330	-
役員退職慰労引当金	94	94
役員株式給付引当金	-	50
株式給付引当金	-	96
債務保証損失引当金	-	580
その他	29	134
固定負債合計	455	955
<b>負債合計</b>	<b>34,571</b>	<b>31,860</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,660	2,660
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,517	2,517
その他資本剰余金	4,469	4,709
資本剰余金合計	6,987	7,227
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16	16
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	25,202	32,113
利益剰余金合計	37,719	44,630
自己株式	1,824	4,645
株主資本合計	45,542	49,871
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,445	3,190
繰延ヘッジ損益	263	19
評価・換算差額等合計	5,182	3,170
<b>純資産合計</b>	<b>50,725</b>	<b>53,042</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>85,296</b>	<b>84,902</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	1	187,917	1	194,611
売上原価		82,282		86,567
売上総利益		105,634		108,043
販売費及び一般管理費	1、 2	90,267	1、 2	93,690
営業利益		15,367		14,352
営業外収益				
受取利息	1	95	1	53
受取配当金		107		135
為替差益		-		118
デリバティブ評価益		169		-
受取出向料	1	123	1	94
受取ライセンス料	1	96	1	87
その他		356		190
営業外収益合計		949		679
営業外費用				
支払利息		14		0
為替差損		387		-
デリバティブ評価損		-		136
貸倒引当金繰入額		423		344
その他		29		13
営業外費用合計		855		494
経常利益		15,461		14,537
特別利益				
投資有価証券売却益		-		3,763
抱合せ株式消滅差益		4,401		-
投資損失引当金戻入額		374		547
関係会社清算益		-		2
特別利益合計		4,776		4,313
特別損失				
減損損失		559		268
災害による損失		-		87
関係会社株式売却損		194		-
関係会社株式評価損		-		694
抱合せ株式消滅差損		2,398		-
債務保証損失引当金繰入額		818		143
特別損失合計		3,971		1,193
税引前当期純利益		16,266		17,657
法人税、住民税及び事業税		6,002		7,099
法人税等調整額		1,922		224
法人税等合計		7,924		6,875
当期純利益		8,341		10,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,660	2,517	4,469	6,987	16	12,500	18,925	31,441
当期変動額								
剰余金の配当				-			2,063	2,063
当期純利益				-			8,341	8,341
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,277	6,277
当期末残高	2,660	2,517	4,469	6,987	16	12,500	25,202	37,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406	40,683	3,631	-	3,631	44,314
当期変動額						
剰余金の配当		2,063			-	2,063
当期純利益		8,341			-	8,341
自己株式の取得	1,417	1,417			-	1,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	1,814	263	1,550	1,550
当期変動額合計	1,417	4,859	1,814	263	1,550	6,410
当期末残高	1,824	45,542	5,445	263	5,182	50,725

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,517	4,469	6,987	16	12,500	25,202	37,719
当期変動額								
剰余金の配当				-			3,871	3,871
当期純利益				-			10,782	10,782
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株式給付信託による自己株式の取得				-				-
株式給付信託に対する自己株式の処分			239	239				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	239	239	-	-	6,910	6,910
当期末残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	32,113	44,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,824	45,542	5,445	263	5,182	50,725
当期変動額						
剰余金の配当		3,871			-	3,871
当期純利益		10,782			-	10,782
自己株式の取得	2,582	2,582			-	2,582
自己株式の処分	0	0			-	0
株式給付信託による自己株式の取得	1,817	1,817			-	1,817
株式給付信託に対する自己株式の処分	1,578	1,817			-	1,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,255	244	2,011	2,011
当期変動額合計	2,821	4,328	2,255	244	2,011	2,316
当期末残高	4,645	49,871	3,190	19	3,170	53,042

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

・建物	3～39年
・店舗内装設備	5年
・工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法）

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

#### (5) ポイント引当金

顧客に付与したお買い物ポイントについて将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

発行済の株主優待券について将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(3) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	2,888百万円	4,704百万円
短期金銭債務	316百万円	358百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
敷金及び保証金	100百万円	100百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	100百万円	100百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高の総額	18,018百万円	5,880百万円
営業取引以外の取引高の総額	416百万円	302百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び賞与	24,355百万円	25,055百万円
減価償却費	5,688百万円	5,491百万円
賞与引当金繰入額	1,971百万円	2,054百万円
地代家賃	29,420百万円	30,250百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
子会社株式	3,278	2,614
関連会社株式	-	1,070

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
商品評価損	300百万円	455百万円
未払事業税	345	288
貸倒引当金	157	253
賞与引当金	687	642
債務保証損失引当金	270	118
繰延ヘッジ	130	8
その他	257	380
繰延税金資産小計	2,150	2,146
評価性引当額	428	371
繰延税金資産合計	1,721	1,775
繰延税金負債		
未収事業税	6	-
繰延税金負債合計	6	-
繰延税金資産の純額	1,714	1,775
(2) 固定		
繰延税金資産		
減価償却費	2,387百万円	2,548百万円
一括償却資産	21	16
資産除去費用	389	453
投資有価証券評価損	133	-
関係会社株式評価損	1,954	2,049
貸倒引当金	82	68
投資損失引当金	177	-
長期末払金	104	-
役員退職慰労引当金	30	29
債務保証損失引当金	-	177
その他	107	107
繰延税金資産小計	5,387	5,451
評価性引当額	2,760	2,782
繰延税金資産合計	2,627	2,669
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	4
その他有価証券評価差額金	2,581	1,271
繰延税金負債合計	2,587	1,276
繰延税金資産(負債)の純額	40	1,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	0.1%	1.6%
役員賞与	0.2%	0.2%
のれん償却費	4.7%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	1.6%
評価性引当額	2.4%	1.7%
合併による影響	6.6%	-%
法人税額の特別控除	2.7%	3.0%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	38.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する投資有価証券の一部を平成29年4月に売却いたしました。これに伴い、平成30年2月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益4,373百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	776	171	45 (36)	287	614	1,124
	店舗内装設備	6,099	4,282	271 (231)	4,034	6,075	20,727
	機械及び装置	1	0	-	0	1	0
	工具、器具 及び備品	178	31	3 (0)	73	131	402
	土地	68	-	-	-	68	-
	建設仮勘定	80	75	100	-	55	-
	計	7,203	4,561	421 (268)	4,396	6,947	22,254
無形固定 資産	商標権	37	-	-	6	31	-
	ソフトウェア	1,352	609	38	465	1,457	-
	のれん	5,493	-	-	2,184	3,309	-
	その他	10	757	70	-	697	-
	計	6,893	1,367	109	2,655	5,496	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗内装設備	新店出店に係る店舗内装関係投資	2,191百万円
	既存店改装に係る店舗内装関係投資	1,742百万円

2. 当期減少額の( )内の金額は、内書であり、減損損失額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	476	821	476	821
貸倒引当金（投資その他の資産）	253	225	253	225
投資損失引当金	547	-	547	-
賞与引当金	2,076	4,174	4,170	2,080
役員賞与引当金	101	36	101	36
ポイント引当金	280	386	280	386
株主優待引当金	24	22	24	22
債務保証損失引当金（流動負債）	818	382	818	382
役員退職慰労引当金	94	-	-	94
役員株式給付引当金	-	50	-	50
株式給付引当金	-	96	-	96
債務保証損失引当金（固定負債）	-	580	-	580

(注) 賞与引当金の当期減少額は、主に賞与支給による目的使用であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.adastria.co.jp/ir/koukoku/">http://www.adastria.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 100株以上 200株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、3枚 株式数 200株以上 2,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数 2,000株以上10,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数10,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類  
平成28年7月20日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成28年7月25日関東財務局長に提出。  
平成28年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第66期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)  
平成28年5月27日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 第66期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)  
平成28年10月31日関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年5月27日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
第67期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)  
平成28年7月15日関東財務局長に提出。  
第67期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)  
平成28年10月14日関東財務局長に提出。  
第67期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)  
平成29年1月13日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成28年5月27日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成29年2月24日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成29年4月3日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成28年10月1日至平成28年10月31日)  
平成28年11月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社アダストリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤毅文

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アダストリアの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

##### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査意見

当監査法人は、株式会社アダストリアが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社アダストリア  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	毅	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリアの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。